

東電の賠償について (発表原稿)

2011-06-27

桜美林大学 21xD9001 森 厚

私は東京電力の賠償問題について話します。政府が東京電力を支援することになりました。ところがその是非を巡って議論が起こっています。この点に興味を持って調べてみました。

まず、放射能汚染と一般の化学物質の汚染との違いについてはっきりさせておきたいと思います。放射性物質の場合、人間の手で放射能を減らすことは原理的にできません。化学物質の多くが、化学反応によって無毒化できるのと、この点で大きく異なります。そのため、これまでは放射性物質を閉じ込める努力が行われてきました。しかし、今回の震災による事故で、閉じ込めは失敗し、現在も放射性物質が漏れ出ています。

そして、漏れ出た放射性物質は、風、水、ほこり、食物などを通じて拡散し、私たちの体に取り込まれると、発がんリスクを高めます。そこで、住民避難や、農業・漁業に対する制限が必要になります。

このような問題に対して、誰が賠償すべきでしょうか。第一に考えられるのは、東京電力です。事故の当事者であり、原子力発電所に対する管理責任があります。名城大教授の郷原信郎氏は、東電があらゆる手段で賠償すべきだとしています。また、原子力政策を推進してきた国にも責任があると思います。この点について、大阪市大准教授の除本理史氏は、東電や国の責任を明らかにし、できるだけ国民につけを回さないように主張しています。

しかし、BNP パリバ証券クレジット調査部長の中空麻奈氏は、金融市場の信用という観点から、国民負担、つまり、税金による負担も考えなければならないと述べています。原子力を用いることで利益を得ていたのは国民なので、国民全体で負担すべき、という考え方とも言えます。

私は別の観点から国民全体で責任を負うべきであると考えています。論語に、「學而不思則罔、思而不學則殆」とあります。これは、「勉強して考えないのは世の中ははっきり見えない。しかし、考えて勉強しないのは危険なことである。」という意味です。私たちは原子力発電による恩恵を受けていながら、原子力のことを知らなさすぎたのではないのでしょうか。原子力のことを勉強した上で判断しなければならなかったのに、その義務を放棄してきたのではないのでしょうか。

国に騙された、というのは簡単なことです。私たちが本当に民主的な国家を目指すならば、人のせいにしないで、自分自身が勉強して騙されないようにすべきです。今回の件は、そういった努力を怠った国民全体に責任があると私は思います。

特に、これからを担う若い世代の人々には、自分たちの力で自分たちの未来を切り開いていってほしいと願っています。そして、そのために今回の教訓を活かしてほしいと願っています。

(約 1090 字 = 約 3 分)